

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2019.05 vol.43

INDEX

01 IIRC NEWS

02 Topics

03 Best <IR> Practice
統合報告先進事例

04 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ APRIL NEWSLETTER

- ① 2019 IIRCグローバルカンファレンス開催まであと1ヶ月
- ② 企業報告の環境整備に向けて:皆様のご意見をお聞かせください
- ③ **グローバル企業の統合思考・統合報告への移行が示すさまざまな解答**
- ④ IIRCの協議会がドイツで開催
- ⑤ Finance for the Future Awards 2019へのエントリーが開始

③ グローバル企業の統合思考・統合報告への移行が示すさまざまな解答

▶▶ 統合報告というコンセプトが受け入れられ、世界的な広がりで見出されたばかりでなく、市場が効果的かつ堅牢な統合報告を開発するのに指針が必要となるさまざまな分野を特定した。

広がりで見出されたばかりでなく、市場が効果的かつ堅牢な統合報告を開発するのに指針が必要となるさまざまな分野を特定した。

IIRCに寄せられるいくつかの質問への回答例をIIRCのウェブサイト上で公開しています。

IIRCのウェブページ「よくある質問」をご利用になった皆様には、どの回答が役に立ち、あるいは役に立たなかったかについてIIRCに直接フィードバックしていただける仕組みになっています。IIRCでは、このフィードバックシステムを利用し、時間の経過とともにウェブページに新たな情報を追加しながら進化していきたいと考えています。

同ページは、IIRCが公表している、統合報告に関する2年間のテクニカルガイダンス・プログラムの一部です。同プログラムは、「国際統合報告フレームワーク」の有効性に関する2017年のレビューの続編として、報告業務への新たなアプローチをサポートするための強固にして成功体験をもつツールであることを証明する強力な証拠を

見出したばかりでなく、市場が効果的かつ堅牢な統合報告を開発するのに指針が必要となるさまざまな分野を特定した。

テクニカル・ガイダンスの発表について、IIRCのCEO、Richard Howittは以下のようにコメントしています。

「過去30年間で、市場と社会におけるさまざまな関係性や、企業の従業員のスキル、企業内に蓄積された知識や発想などが「無形資産」となるかもしれませんが、そうした資産は21世紀に成功を収めた企業にとって今や真の価値ドライバーとなっています。こうしたコンセプトこそ、統合報告が急速に世界中の企業に普及している理由の中心的な要素となっています。テクニカル・ガイダンスの発表によって、企業の繁栄に不可欠なものとなっている『マルチ資本』という新時代に、社会関係・人的・自然・知的といったさまざまな資本が企業にとって同様に重要であることを示しているのです。」

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

生保協会、株主・投資家の立場から 当年度の提言レポートを公表

生保協会は、2019年4月、「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」に向けた取組についてと題した提言レポート、並びに、企業及び投資家の意識や取り組みに関する、企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート調査結果を公表しました。

提言レポートの冒頭、生命保険各社の近年のESG投資やステュワードシップ活動を通じた、持続可能な社会の実現の役割は増大しているとした上で、株主還元手段やコーポレートガバナンスの高度化を提言し、取り組みが進んできたとしています。また、ステュワードシップWGやESG投融資推進WGを設置し、両WGを通じて、参加各社の取組・態勢のレベルアップ促進や、ESG投融資ガイドラインの策定、集团的エンゲージメントの実施、両WG共同での提言レポート（本レポート）の策定を実施したとしています。来期以降、E・S対話の拡充や対話結果の投資判断プロセスへの組み込みを検討していく計画を示しています。集团的エンゲージメントは、2018年度、「株主還元の充実」と「ESG情報の開示充実」をテーマに計107社（延べ112社）に対して実施し、対話先企業の3-4割から前向きな回答を得た一方で、3-4割の対話先企業からは行動の変化が得られなかったことから引き続き、粘り強い対話が必要であるという課題も残されています。

WEB https://www.seiho.or.jp/info/news/2019/20190419_3.html

「Climate Action100+」、署名国内 機関投資家、日本企業10社に対して 協調行動へ

パリ協定以降、「Climate Action100+」は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）を初めとするグローバルな機関投資家が続々と署名、サポーターとして参加しています。2019年4月、日本の署名機関投資家7機関がTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に関する情報開示を求め、日本企業10社に対して、協調行動を近々、行うとのこと。日本企業10社とは、リストアップされている、トヨタ自動車、スズキ、ホンダ、日産自動車、パナソニック、日立製作所、日本製鉄、ダイキン工業、JXTGホールディングス、東レという名だたる企業ということになります。

TCFDは、シナリオ・プランニングに注目が集まる一方で、気候変動におけるグローバルな情報開示カパレッジの再整理を意味し、財務情報に関連ある意義ある情報に言及している点が画期的な点です。これまでのサステナビリティ情報は多くのステークホルダーにとっての整理であったことから、機関投資家にとっては、対話の非効率も問題視する向きもありました。なお、国内の機関投資家が協調してエンゲージメントをする場合、重要提案行為のハードルがありますが、今回の協調では実施は避けるという、各々の判断に組み込むこととなります。

WEB <http://www.climateaction100.org/>

日弁連、社外取締役ガイドラインを 改訂

日本弁護士連合会は、2019年3月、社外取締役ガイドラインを2015年以来の改訂を行い、公表しました。国内でコーポレートガバナンス・コード並びに、ステュワードシップ・コードが普及し、社外取締役の選任が一般的になってきていることから、それらを踏まえ、見直しを行ったとしています。社外取締役をおく、企業の経営者や社内取締役、事務局や法務部門にとって、社外取締役をいかにするための仕組みを構築・運用する実務の指針として、格好のガイドラインと言えましょう。「社外取締役にはどのような者がふさわしいか」「社外取締役の会社に対する善管注意義務の法的分析」「社外取締役の具体的な活動の指針」の3パートに分かれ、網羅的な内容となっています。

昨今では企業の不祥事が続くといった場面もあり、社外取締役の監督機能が大きくクローズアップされています。もう一つ少数株主の代表とも言われ、社会とのズレが生じていないか、取締役会での議論の推進役としても重要なカギを握っているとされています。各委員会機能での役割や責任、場合によっては、指名・報酬委員会での役割も期待される場面がありましょう。本ガイドラインを拠り所として、法的なところも確認をお勧めいたします。

WEB <https://www.nichibenren.or.jp/activity/justice/survey.html>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子
RIDEAL株式会社
代表取締役／統合報告エキスパート
URL : <https://rideal.jp>

case:

L'Oréal

<https://www.loreal.com>

令和という新しい時代が幕を開けましたね。これまでの時代は多くの企業不祥事がありました。新しい時代ではどうなるでしょうか？統合思考が深まり本来評価されるべき企業がどんどん増えていく、そんな未来を描きながら統合報告に取り組みたいと思います。

未来に関連して「ガバナンス」について考えていきたいと思えます。色々な病気の根源がストレスであるのと同じように、様々な企業の病気（不祥事）の根源を突き詰めるとガバナンスの問題に辿り着いてしまう気がします。避けては通れない「ガバナンス」とどう向き合っているか、その企業の独自の姿勢を統合報告書で表現できていますか？

今回は世界最大の化粧品会社であるロレアルのアンニュアルレポートを取り上げ、ユニークなガバナンスの情報開示について見ていくことにしましょう。

Point1 冒頭に位置付ける

ガバナンスは通常、統合報告書の後半に位置付けられることが多いので、ロレアルのレポートには驚か

されました。冒頭CEOメッセージ（ちなみにタイトルはCEOメッセージではなく「展望」であることもユニークです）のすぐ後から、ガバナンスに関するページを戦略のカテゴリの中に位置付けています。直前のCEOメッセージでは戦略やリーダーシップの強みを打ち出していることもあり、顔の見えるリーダーシップ体制は効果的に感じました。

Point2 シンプルに語る

ガバナンスのページは、①取締役メンバー（15名）と②執行委員会のメンバー（16名）の紹介がメインのシンプルな構成である、各メンバーの顔写真がメインのページ展開となっています。取締役会の記述説明に1ページを割り、「化粧品業界における安定したガバナンス」「取締役会の戦略に対する当然の責任」「積極的でコミットメントの高いメンバー」「ロレアルの核である倫理観など、同社が取締役会のあり方において重要と考えている項目を絞って語られている点を読み手の負担も少なく分かりやすいと言えるでしょう。

L'Oréalのアンニュアルレポート

<https://www.loreal-finance.com/eng/annual-report>

2018
Annual
Report

特徴

ロレアル(仏: L'Oréal S.A.) は、フランスに本社を置く世界最大の化粧品会社。事業セグメントには、スキンケア、化粧品、ヘアケア、ヘアカラー、香水などがある。近年はデジタルに力を入れており、eコマースによる売上げが飛躍的に拡大している。売上高約3兆3千億円（2018）を超え、従業員は約86,000名。

Point3 デジタルを活用する

ガバナンスページにおける執行委員会メンバーは顔写真が中心でしたが、その後続くブランドのページで担当の執行メンバーの顔写真が再度登場します。ガバナンスメンバーの全体像をシンプルに冒頭で示し、後半のより詳細なページへと繋げていることがわかります。また、顔写真だけでなく、担当の執行メンバーの動画についてはウェブサイトのデジタル版で多数提供されており、それぞれの方の人柄がわかり印象的です。経営戦略上もデジタルを活用するとありますが、対投資家向けのアンニュアルレポートにもふんだんに活用されています。

100ページ、200ページを超すこともある海外のアンニュアルレポートが多い中、ロレアルのアンニュアルレポートは全体で約60ページ。重要な情報に焦点を絞り重要性の低い情報をそぎ落としており、様々な点で参考にしていただきたい事例です。また、「倫理観」を核に置きつつも、全体的に「攻めのガバナンス」に対する本気の姿勢も感じ取っていただきたいと思います。

統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2018年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2018年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

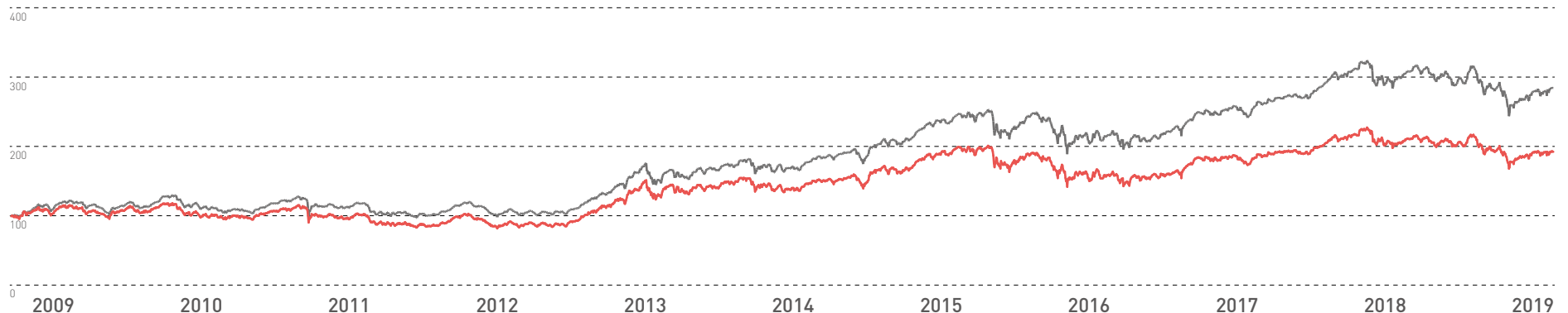
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次暫定版が公開されて、2018年11月に11セクター77業種の基準策定を完了しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業398社(414社のうち非上場企業を除いた数)の株価変動率の平均値。414社のリストは[こちら](#)をご覧ください。